(様式11)

資金・収支計画書

府営住宅活用事業　開発事業者公募(二段階審査方式)に関する開発事業（以下、「本事業」という。）についての資金計画を記載ください。

○総事業費（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| 総事業費※ |  |

　※施設建設費、土地借受費など本事業にかかるすべての事業費の合計を記載ください（総事業費の内訳は、記載しないでください）。

○資金計画（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 資金調達先等 |
| 自己資金 |  | ― |
| 借入金等 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  | ― |

※本事業についての資金計画書（資金調達先金融機関名を含む）を記載してください。

※なお、複数者で応募する場合は、代表事業者がとりまとめて作成してください。

(様式12)

原状回復計画書

府営住宅活用事業　開発事業者公募(二段階審査方式)に関する開発事業についての原状回復計画を記載ください。

・貸付期間満了時に円滑に原状回復し事業用地を返還できるための計画を示してください。

・事業用地の転貸又は建物等の賃貸、譲渡若しくは転貸を行う場合、確実に原状回復し事業用地を返還するための計画を示してください。

・原状回復して事業用地を返還するための解体・撤去工事費の想定額及びその根拠を示してください。

(様式13)

事業実績書

名称

1. 府営住宅活用事業　開発事業者公募(二段階審査方式)における申込み者(共同申込み者の場合は代表事業者)が主体となって企画提案した事業（商業機能を含む施設計画（住宅地内の事例があれば望ましい））で、実現したものを記載してください。
2. 本調書に記載する事業がわかるもの(申込み者が企画提案したことがわかる企画提案書、パンフレット等)を添付してください。
3. 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載してください。
4. 本調書に記載する事業は、申込み日から起算して過去１５年間に建築が完了したものであること。用途については、スーパーマーケット、飲食店、戸建て住宅等、具体的な建物用途を明確に記載してください。
5. 本調書１枚に記載する物件は、1事業の実績とします。複数の実績がある場合には本調書を複写して使用して使用してください。(最大３事業まで)
6. 実績については、企画提案を募った行政庁や企業等に問い合わせるなど、事実確認を行うことがあります。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記入欄 |
| 事業概要等 | 事業名称 |  |
| 事業者名 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 事業場所 |  |
| 建物用途 |  |
| 工事金額 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日　 |
| 構造 | Ｓ造　・　ＳＲＣ造　・　ＲＣ造 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |
| 項　　目 | 記入欄 |
| 事業概要等 | 事業名称 |  |
| 事業者名 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 事業場所 |  |
| 建物用途 |  |
| 工事金額 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日　 |
| 構造 | Ｓ造　・　ＳＲＣ造　・　ＲＣ造 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記入欄 |
| 事業概要等 | 事業名称 |  |
| 事業者名 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 事業場所 |  |
| 建物用途 |  |
| 工事金額 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日　 |
| 構造 | Ｓ造　・　ＳＲＣ造　・　ＲＣ造 |
| 階数 |  |
| 延床面積 |  |
| 戸数 |  |

（様式14）

都市計画提案（案）書

　　年　　月　　日

【都市計画提案（案）】

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画提案（案）項目（緩和型地区計画） | 都市計画提案（案）内容（提案上限値又は下限値） |
| (１)建築物の用途の制限緩和・店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するもののうち政令で定めるものでその用途に供する部分の床面積の合計 | 〇〇〇〇㎡（3,000㎡まで） |
| (２)壁面の位置の制限 | 〇〇ｍ以上※（２ｍ以上とする） |
| (３)その他（自主的な規制提案） |  |

※建物計画書（様式３）に位置を図示すること

（様式15）

価格提案書

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

　「府営住宅用地活用事業　開発事業者公募(二段階審査方式)」において、下記の金額で当該事業用地の貸付を希望します。

住所または所在地

氏名または名称

及び代表者氏名 実印

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 価格提案額（年間貸付料） |  | 十億 |  | 百万 |  | 千 |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

・価格提案書には、事業用地の価格提案額（年間貸付料）の総額を表示してください。

・訂正の容易な筆記具（鉛筆など）で記入しないでください。必ずボールペン又はペンで記入してください。

・年月日は、申込書類の提出日を記入してください。

・住所、氏名等は、申込み書の記載とおりに記入し、実印を必ず押印してください。

・価格提案書に記入する金額は、総額で、1枠に1字ずつ「１、２、３……」と記入し、金額の前枠に「￥」をつけてください。

・訂正する場合は、誤記部分に　　　（二重線）を引き、実印を押印し、正しく書き直してください。

　金額欄の訂正は、誤った数字だけでなく、金額全てに　　　（二重線）を引き、実印を押印し、正しく書き直してください。

・価格提案書を無地封筒（長型３号）に入れ、糊付け、割印（実印）し、表に個人名、法人名(共同申込み者の場合は代表事業者名)、代表者名（個人の場合は不要）を記載し、実印を押印の上、提出してください。

・割印は、実印で３ヵ所(上・中・下)に押印してください。

（様式16）

令和　年　　月　　日

申込み誓約書

大阪府知事　　様

住所又は事務所所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　実 印

生年月日　　　　　年　　月　　日生

住所

　「府営住宅用地活用事業　開発事業者公募（二段階審査方式）」における申込みにあたり、次に掲げる事項に該当する　(共同申込み者の場合は全ての構成者が該当する)ことを誓約します。

**１　参加資格**

申込み者は、次に掲げる者であること。

1. 事業用地を貸付期間中、定期借地して、「府営住宅活用事業　開発事業者公募要領（二段階審査方式）」、「同　開発条件書」、「同公募に係る基本協定書（案）」及び「定期借地権を設定する旨の公正証書を作成することを目的とする合意書（案）」に基づく計画提案ができること。
2. 提案した計画に関し、事業の実施、完了並びに維持管理まで責任を負うことができること。
3. 事業用地において住宅の建築計画がある場合は、申込みの日から事業用地の貸付期間中、営業を行うにつき、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第３条第１項の免許を受けている者であること。なお、共同申込者で申込みする場合については、申込みに参加する者いずれかがこの要件を満たせばよい。

**２　欠格事項**

申込み者は、次に掲げる者ではありません。

① 成年被後見人

② 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第３条第３項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

③ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

④ 民法第17条第１項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

⑤　民法第６条１項の規定による営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

⑥ 破産法(昭和22年法律第75号)第2条第4項に規定する破産者で復権を得ない者

⑦ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者（大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第1項各号、並びに大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第２条第2号及び第４号に規定する

⑨ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第５条第１項の規定による観察処分を受けた団体に該当する者

⑩大阪府と締結した土地売買契約における違約金の完納の日から６か月を経過しない者

⑪大阪府が実施した府営住宅用地の売却にかかる入札において落札しながら契約を締結しなかった者で、当該入札の契約締結期限の日から６か月経過しない者

⑫法人府民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の府税を滞納しているもの

⑬本件応募申込の日から事業予定者決定までの期間において以下に該当するもの

　(ア) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項又は第２項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第１項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第２項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第１項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けた者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者。

(イ)宅地建物取引業法第65条第２項又は第４項の規定による業務の停止命令を受けた者。

(ウ)営業を行うにつき、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の登録を受けている者にあっては、同法第26条第２項の規定による事務所の閉鎖の命令を受けた者。

(エ) 営業を行うにつき、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の許可を受けている者にあっては、同法第28条第３項又は第５項の規定による営業の停止命令を受けた者。

　　　　(オ) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）

(カ) 大阪府から建設工事等に関し損害賠償請求を受けている者（申込受付日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。）

（様式17)

ＳＰＣ事業実施計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　実印

|  |  |
| --- | --- |
| 名　 称 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 資本金 |  |
| 出資者 |  |
| 設立年月日(予定) |  |
| 地位移転者(申込者)との関係 |  |
| 資金調達 | 資金調達計画 | 優先出資 | 特定社債社債 | 特定目的借入借入金 | その他 |
| 予定調達先 |  |  |  |  |
| 資金調達総額に対する割合（％） |  |  |  |  |

【ＳＰＣ法人の概要】

【開発事業受託者の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 住　所 |  |
| 資本金 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 直近期の売上高（　年　月決算） |  |
| 営業利益 |  |
| 開発事業者としてのＳＰＣ活用・参加実績(プロジェクト名・時期等) |  |

【管理業務受託者の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 住　所 |  |
| 資本金 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 直近期の売上高（　年　月決算） |  |
| 営業利益 |  |
| 開発事業者としてのＳＰＣ活用・参加実績(プロジェクト名・時期等) |  |